
SM物流研究会の取り組み

2025年10月16日(木)
SM物流研究会

目次

- 01 研究会紹介
- 02 SM物流研究会の成り立ち
- 03 首都圏SM物流研究会 SM物流研究会の活動
- 04 関西SM物流研究会の活動

1. 研究会紹介

■ SM物流研究会 概要

名称	SM物流研究会
設立	2023年10月18日
座長	株式会社ライフコーポレーション 首都圏PC・物流本部 本部長 渋谷 剛
参加企業数	23社
会議場所	一般社団法人 日本スーパーマーケット協会 会議室
会議回数	3カ月に1回実施 (8月、12月、関西SM物流研究会、首都圏 SM物流研究会の開催月を除く)



座長を務める
株式会社ライフコーポレーション
首都圏PC・物流本部 本部長
渋谷 剛



SM物流研究会 参加メンバー

■ SM物流研究会 目的・沿革

目的	「2024年問題」をはじめとする物流危機を回避し、 地域の生活を支える社会インフラとしての責務を継続して果たすため、 物流分野を各企業間の「競争領域」ではなく「協力領域」と捉えて、 各社の協力による物流効率化策を研究・検討する
沿革	2023年3月16日、「サミット」、「マルエツ」、「ヤオコー」、「ライフコーポレーション」の4社は、 「持続可能な食品物流に向けた取り組み」を宣言後、物流分野を「競争領域」ではなく「協力領域」と考え、 各社協力による物流効率化策、またサプライチェーン全体の効率化につながる施策を検討するために 「首都圏SM物流研究会」を発足し、活動を開始 <u>首都圏・北陸・関西エリアの企業参加があり、現在は、研究会を「全体会」（「SM物流研究会」）と 「エリア部会」（「首都圏SM物流研究会」・「関西SM物流研究会」）の3体制に分けて活動している</u> ※「SM物流研究会」では、『縦の取り組み』として、サプライチェーン全体の物流効率化（製・配・販の連携）を行い、 「首都圏SM物流研究会」・「関西SM物流研究会」では、『横の取り組み』として、 各エリアSMの物流効率化（小売業の連携）を行っている

■ SM物流研究会 現体制

首都圏SM物流研究会

- ①目的
首都圏エリアの物流効率化
- ②参加企業
SM物流研究会に参加している
首都圏・北陸の企業
- ③座長
サミット株式会社
武田 哲志
- ④開催頻度
1カ月に1回の開催

SM物流研究会

- ①目的
サプライチェーン全体の効率化
- ②参加企業
SM物流研究会の参加企業全社
- ③座長
株式会社ライフコーポレーション
渋谷 剛
- ④開催頻度
3カ月に1回の開催

関西SM物流研究会

- ①目的
関西エリアの物流効率化
- ②参加企業
SM物流研究会に参加している
関西の企業が参加
- ③座長
株式会社平和堂
財田 晃
- ④開催頻度
1カ月に1回の開催

主な活動内容

4つの分科会活動を推進

- ・パレット納品の拡大
- ・共同配送 空きトラックの有効活用
- ・チルド物流における物流課題解決
- ・生鮮物流における物流課題解決

サプライチェーン全体(製・配・販)に
関する物流課題を協議

関西エリアの物流課題を研究

- ・物流の効率化(センター見学)
- ・共同配送 空きトラックの検討
- ・荷待ち・荷役作業等時間の短縮
- ・新規参加企業の勧誘

各研究会の活動共有

■ SM物流研究会の新規参加条件

項目	新規参加条件
「持続可能な食品物流に向けた取り組み宣言」4項目 ※2023年3月に宣言	①加工食品における定番商品の発注時間の見直し ・12時までに卸が発注データを受信できる状態(TCの場合、店舗納品日の前日12時までに卸が発注データを受信できる状態)。最終目標は、店舗納品1日前の12時までに卸が受信できる状態
	②特売品・新商品における発注・納品リードタイムの確保 ・特売・新商品の発注を6営業日前(8日前)までに行い、リードタイムを確保する
	③納品期限の緩和(1/2ルールの採用) ・賞味期間180日以上加工食品は、「1/2ルール」を採用する採用率100%
	④流通BMSによる業務効率化 ・卸売業と小売業間の受発注方式における標準化EDI「流通BMS」を導入・活用
その他の条件	⑤「バース予約システムの導入」※ドライDCを対象
	⑥「パレット納品の推奨」
	⑦「トップコミットメント」

※上記、7つの取り組みを求めています。①～⑥は実施予定があることを最低限の条件としていますが、**⑦「トップコミットメント」は必須**となります。

2. SM物流研究会の成り立ち

■「4社物流協議会」から現在に至るまで

- 
- 2022年 4月 ➤ フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト(FSP)開始
- ・ 製・配・販の各団体が参画、持続可能な加工食品物流構築に向けて課題や実態を情報共有、**サプライチェーン全体の最適化**に向けた取り組みを検討
- 8月 ➤ **4社物流協議会 開始**
- ・ 日本スーパーマーケット協会の首都圏で営業している正副会長企業4社が協議
- 2023年 3月 ➤ **「持続可能な食品物流に向けた取り組みに関する宣言」**
- ・ 「首都圏SM物流研究会」発足(サミット、マルエツ、ヤオコー、ライフコーポレーション)
- 10月 ➤ **「SM物流研究会」発足(10社体制)**
- ・ 首都圏以外の参加企業もあり、研究会の活動規模を拡大「SM物流研究会」、「首都圏SM物流研究会」の二部制に変更
- 2024年 4月 ➤ **4つの分科会を発足して、物流課題に取り組む(15社体制)**
- ・ 「パレット納品の拡大」、「共同配送、空きトラックの有効活用」
「生鮮物流における物流課題の解決」、「チルド物流における物流課題の解決」
- 12月 ➤ **「関西SM物流研究会」発足(オークワ、平和堂、万代、ライフコーポレーション)**
- 2025年 9月 ➤ **「SM物流研究会」23社体制**

■ 首都圏SM物流研究会・関西SM物流研究会の発足



・「首都圏SM物流研究会」発足

- ・持続可能な食品物流に向けた取り組みに関する発表

2023年3月16日に記者発表会を開催

(報道関係 約50社)



・「関西SM物流研究会」発足

- ・発足目的、当面の議題などを発表

2024年12月20日に記者発表会を開催

(報道関係 約50社) ※オンライン含む

■ 参加企業(23社)

・2023年 5月 (株)西友と(株)カスミがメンバーに加わり、6社に



・2023年 10月 (株)いなげや、(株)原信、(株)ナルス、(株)東急ストアがメンバーに加わり、10社に



・2024年 3月 (株)平和堂、(株)エコス、(株)たいらや、(株)マスダ、(株)与野フードセンターがメンバーに加わり、15社に



HEIWADO



エコス



たいらや



株式会社

与野フードセンター

■ 参加企業(23社)

・2024年 5月 (株)イトーヨーカ堂がメンバーに加わり、16社に



・2024年 9月 (株)ベイシアがメンバーに加わり、17社に



・2024年 10月 (株)万代、(株)オークワがメンバーに加わり、19社に



・2025年 3月 (株)マルアイがメンバーに加わり、20社に



・2025年 4月 (株)京成ストアがメンバーに加わり、21社に



・2025年 9月 (株)ウオロク、(株)とりせんがメンバーに加わり、23社に



■ 参加企業(23社)



物流の仲間の輪を広げたい 新規参加企業 募集中

3. 首都圏SM物流研究会 SM物流研究会の活動

■ 持続可能な食品物流に向けた取り組み宣言

2023年3月「首都圏SM物流研究会」は『持続可能な食品物流』に向けて、4つの取り組みを行うことを宣言しました

「持続可能な食品物流に向けた取り組み宣言」

1. 加工食品における定番商品の発注時間の見直し

加工食品における定番商品の店舗発注時間を前倒し

→お取引先様の夜間作業の削減および調整作業時間確保の実現

2. 特売品・新商品における発注・納品リードタイムの確保

特売品・新商品の計画発注化を進める

確定した発注データをもとに商品や車両の手配ができる環境を整備

→緊急手配等の作業負担軽減、積載効率および実車率の向上

3. 納品期限の緩和(1/2ルールの採用)

180日以上賞味期間の加工食品における「1/2ルール」採用

→商品管理業務の負担軽減による食品物流効率化への貢献

4. 流通BMSによる業務効率化

卸売業と小売業間の受発注方式における標準化された流通BMSの導入

→高速通信による作業時間確保、伝票レス・検品レスによる業務効率化

■ 各社の取り組み状況（各社参加当初の状況）

▲…サミット、マルエツ、ライフ、ヤオコーは「首都圏SM物流研究会」発足時、その他の企業は、新規参加時に条件を達成していなかった項目。

社名	加工食品における定番商品の 発注時間見直し	特売品・新商品 発注・納品 リードタイム確保	納品期限 1/2ルール採用	流通BMS 導入	予約受付システム 導入・活用	バラ積み納品の 削減推進	トップ 合意
サミット	○	▲	▲	○	○	○	○
マルエツ	○	○	▲	○	○	○	○
ライフ	○	▲	○	○	○	○	○
ヤオコー	○	▲	○	○	○	○	○
カスミ	○	○	▲	○	▲	○	○
西友	○	○	▲	○	○	○	○
いなげや	▲	○	▲	○	○	○	○
東急ストア	○	○	▲	○	○	○	○
原信・ナルス	○	▲	○	○	○	○	○
平和堂	○	▲	○	○	○	○	○
エコスグループ （参加4社合同）	▲	▲	▲	○	○	○	○
イトーヨーカ堂	○	▲	○	○	○	○	○
ベイシア	○	○	▲	○	○	○	○
万代	○	○	▲	○	○	○	○
オークワ	▲	○	○	○	○	○	○
マルアイ	○	▲	▲	○	○	○	○
京成ストア	▲	▲	▲	○	— ※TCのみ運営	○	○
ウオロク	▲	▲	○	○	○	○	○
とりせん	▲	○	○	○	○	○	○

■ 各社の取り組み状況（現在）

社名	加工食品における定番商品の 発注時間見直し	特売品・新商品 発注・納品 リードタイム確保	納品期限 1/2ルール採用	流通BMS 導入	予約受付システム 導入・活用	バラ積み納品の 削減推進	トップ 合意
サミット	○	○	○	○	○	○	○
マルエツ	○	○	○	○	○	○	○
ライフ	○	○	○	○	○	○	○
ヤオコー	○	○	○	○	○	○	○
カスミ	○	○	○	○	○	○	○
西友	○	○	○	○	○	○	○
いなげや	○	○	○	○	○	○	○
東急ストア	○	○	○	○	○	○	○
原信・ナルス	○	○	○	○	○	○	○
平和堂	○	○	○	○	○	○	○
エコスグループ (参加4社合同)	○	○	○	○	○	○	○
イトーヨーカ堂	○	○	○	○	○	○	○
ベイシア	○	○	○	○	○	○	○
万代	○	○	○	○	○	○	○
オークワ	変更に向けて調整中	○	○	○	○	○	○
マルアイ	○	2025年10月変更予定	○	○	○	○	○
京成ストア	2026年2月変更予定	2026年2月変更予定	2026年2月変更予定	○	— ※TCのみ運営	○	○
ウオロク	2026年3月に変更予定	○	○	○	○	○	○
とりせん	2026年2月に変更予定	○	○	○	○	○	○

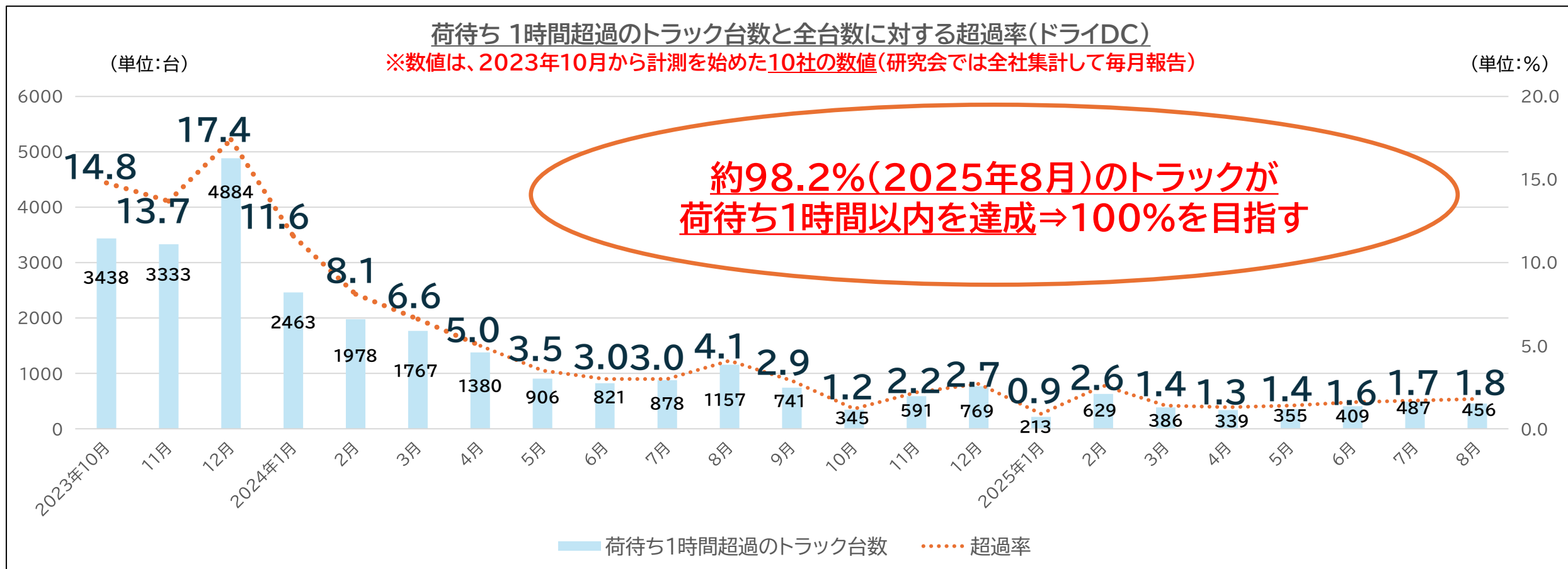
■ 2023年度の取り組み

- ①2023年6月に発出されたガイドラインに「荷待ち・荷役作業等時間2時間以内」が
明文化、入荷待機時間の短縮はもう「待ったなし！」の状況
緊急度、優先度から「入荷待機時間の短縮」をメーカー・卸・小売(製・配・販)で
連携して取り組むことを研究会で決定
- ②2024年3月末までには「全車両の荷待ち1時間以内」を目標値」に設定
具体的には、バース予約システムの導入と活用、パレット納品の拡大、
ドライバーの荷役作業の明確化に取り組んだ
- ③2023年10月 首都圏以外の参加企業もあり、「SM物流研究会」を発足



現在も継続して取り組んでいる

■ 荷待ち時間の計測状況

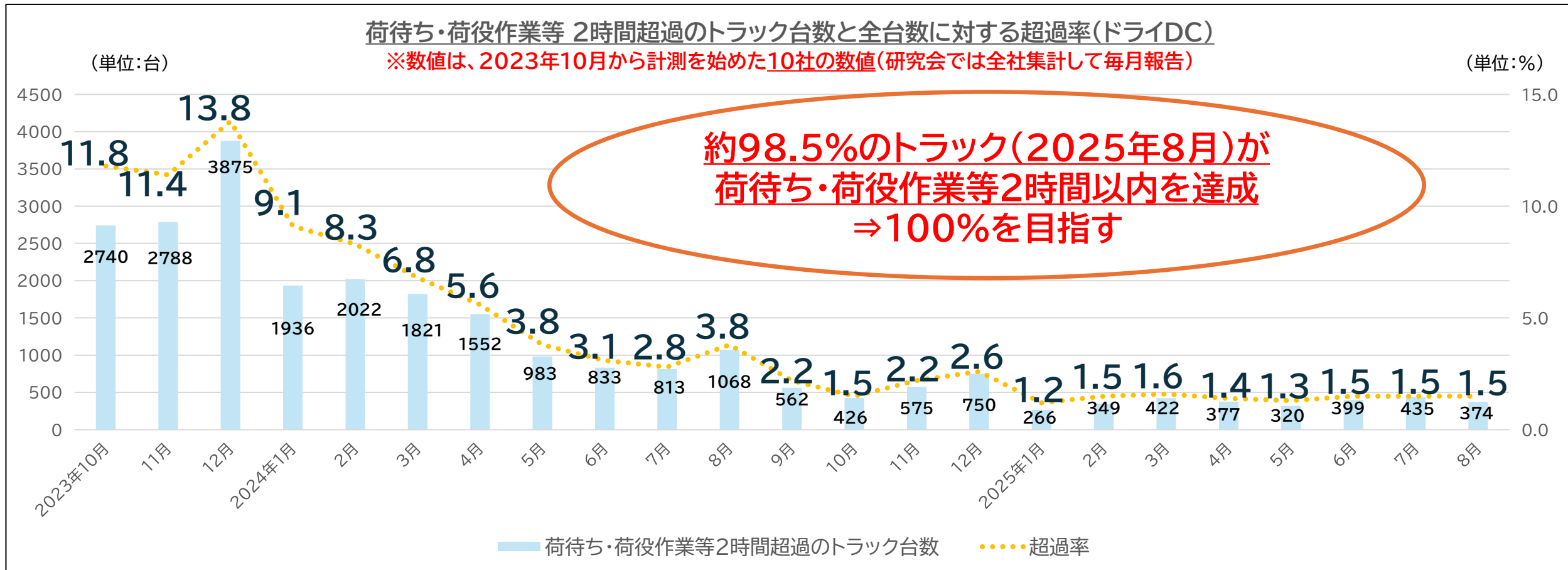


※2025年8月 20社集計 荷待ち 1時間超過のトラック台数 1,061台(全台数に対する超過率2.3%)

(京成ストアはドライTCのみの運営のため、上記のドライDCは計測していない)

バース予約率の向上⇒入荷トラックの状況把握(積載物・バラ・パレットなど)が可能となり、
物流センターでの受入れ体制が構築できる(荷待ち・荷役作業等時間の短縮に繋がる)

■ 荷待ち・荷役作業等時間の計測状況



※2025年8月 20社集計 荷待ち・荷役作業等 2時間超過のトラック台数 1,297台(全台数に対する超過率2.8%)

(京成ストアはドライTCのみの運営のため、上記のドライDCは計測していない)

荷役時間の短縮(「バラ積み」⇒「パレット積み」など)に向けて取り組む

⇒製・配・販で意見交換を行い、全体最適を目指す

※今までは、ドライDCを中心に計測していたが、ドライTCの計測も行っている。最終的にはチルドセンター、生鮮センターの計測に向けて検討中。

■ 2024年度の取り組み

- ①スーパーマーケットでの共同配送や各社の空き車両の有効活用の取り組みを進める
- ②生鮮(農産物・水産物)、チルド加工食品(乳業メーカー、加工肉メーカー)における物流課題を先方と一緒に改善していく
※加工食品の取り組み同様、「相手の困り事を理解し、一緒に改善していく」
- ③商品情報連携標準の情報収集を進める
- ④2024年10月 関西の参加企業が増えてきたため、「関西SM物流研究会」を発足



新規の取り組みをスピード感をもって進めるため

各取り組みごとに分科会を設置

■ 分科会の発足

スピード感をもって取り組みを進めるため、取り組み項目別に

グループ分けして検討を進め、「**研究会で全体共有→検討・決定→実行**」を行う

取り組み項目	担当企業
<u>パレット納品の拡大</u>	マルエツ、ライフ、原信・ナルス
<u>共同配送、空きトラックの有効活用</u>	カスミ、西友、ベイシア
<u>生鮮物流における物流課題の解決</u>	サミット、東急ストア、イトーヨーカ堂
<u>チルド物流における物流課題の解決</u>	ヤオコー、いなげや、エコスグループ 京成ストア

■ 2025年度の取り組み方針

1. 荷待ち・荷役作業等時間の短縮ならびに
「改正物流効率化法」の施行に合わせた対応
2. 4つの分科会の取り組みを継続して推進
※「パレット納品の拡大」、「共同配送」、「生鮮物流」、「チルド物流」
3. 関西エリアでの物流課題を研究し、課題解決に取り組む

■ 分科会の取り組み

分科会	取り組み内容
パレット納品の拡大	即席麺、菓子メーカーとの意見交換において各社物流センターの荷役作業実態（バラ積み納品による荷役作業の長時間化）を提示し、危機感を共有。 また、メーカーから「パレット納品に向けた卸、小売への要望事項」を提示してもらい、一部メーカーで特売等物量が多い日のパレット納品化までは実現。
共同配送、空きトラックの有効活用	現在、加工肉メーカーの配送ルート、配車車両の積載余力に着目した共同配送の可能性について、発着荷主と運送事業者が連携し仮説案を検証。 最初の成功事例の実現に向けて、製・配・販の三層連携の知見を積み上げている。
生鮮物流における物流課題の解決	サプライチェーンが複雑な青果をテーマに「市場流通ビジョンを考える会」と「卸売市場・SM物流研究会」を発足し、勉強会を実施。 市場流通の実態整理・共通理解と課題の洗出しに取り組み、それぞれの課題の根本原因と解決策について協議。協議を進める中で重要性が強く認識されつつある、LT延長をサミット、東急ストアで開始し、効果を定量、定性の両面から検証。
チルド物流における物流課題の解決	チルド物流研究会（加工肉メーカー、乳業メーカー、チルド麺メーカー）との意見交換。 チルド物流研究会とチルド版FSP（「物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」対応の「チルド食品版 製・配・販行動指針」）の作成に向けての意見交換。

■ パレット納品の拡大 分科会

実施月	各メーカーとの意見交換 回数	出席社数
2024年2月	バラ積み納品削減に向けた意見交換会(即席麺メーカー)	2社
4月	バラ積み納品削減に向けた意見交換会(菓子メーカー)	6社
7月	バラ積み納品削減に向けた意見交換会(即席麺メーカー2回目)	2社
9月	バラ積み納品削減に向けた意見交換会(菓子メーカー2回目)	7社
	バラ積み納品削減に向けた意見交換会(即席麺メーカー3回目)	2社
2025年1月	バラ積み納品削減に向けた意見交換会(菓子メーカー3回目)	5社
4月	バラ積み納品削減に向けた意見交換会(即席麺メーカー4回目)	3社

課題① パレット納品による積載率の低減

課題② メーカー生産工場の設備・運用体制がパレット化に適用していない

課題③ パレットサイズの非統一があり、小売センター側で対応できない

■ パレット納品の拡大 分科会

実施月	実施センター (メーカー分類)	意見交換の内容 ※各社物流センターの荷役作業実態(バラ積み納品による荷役作業の長時間化)も提示
2025年 4月	マルエツ 大黒センター (菓子メーカー)	【小売・センター委託先からの提案】 ①特売時のパレット納品 ②2台納品時のドライバー間の相互補完 【菓子メーカーからの回答】 ①32パレット単位の発注でパレット納品は可能。ただし、パレットはJPRの他、自社パレットもある。自社パレットに関してはセンターでの棚卸、紛失時の取り決めが必須。②自社ロジスティクスに依頼はするが確約は出来ない。
5月	ライフ 川崎センター (即席麺メーカー)	【小売・センター委託先からの提案】 特売時のパレット納品 【即席麺メーカーからの回答】 自社工場～デポはT11パレットの管理ではないため、小売センター納品時にT11パレットにするためには積み替え作業が発生する。会社として課題認識はあるので、工場をT11パレット仕様に改修、積み替え専用のデポを経由することも検討するが、いずれも経営判断となり現場では即実施の返答は出来ない。その中で出来ることを卸と検討していく。取り急ぎは委託先配送会社(デポ)での運用を確認する。 ※マルエツに納品しているデポは試験的にパレット納品運用をしているためマルエツはパレット納品。
7月	ライフ 川崎センター (菓子メーカー)	【小売・センター委託先からの提案】 ①特売時のパレット納品 ②2台納品時のドライバー間の相互補完 【菓子メーカーからの回答】 ①パレット単位発注に向けたアイテムごとのパレット単位数、面単位のメーカー、卸間の共有は済み。車両確保、作業オペレーションのための特売発注受信からのLT(リードタイム)が短いため、実現には至っていない。②自社ロジスティクスに依頼済み。2台が同じ会社の車両であれば相互補完は実施済み。他社になると難しい。

■ パレット納品の拡大 分科会

パレット納品の課題	研究会からの要望	今後
パレット納品による積載率の低減	ドライバーの負荷軽減のためにパレット化を要望	継続 協議
メーカー生産工場の設備・運用体制が パレット化に適用していない	長期的な目線でパレット化に対応できるセンター設営を要望	
パレットサイズの非統一があり、 小売センター側で対応できない	小売ではT11パレットを想定して、小売センターを設営 T12パレット、T14パレットからT11パレットへの変更を要望	

意見交換の成果

一部メーカーからはパレット化に必要な物量を提示(現状の物量からの差分を提示)

⇒小売側で特売・通常時の数量調整を実施⇒パレット納品を実施

持続可能な物流のため、メーカー・小売の協力体制を構築

パレット納品に向けて一歩前進する

■ 共同配送 空きトラックの有効活用 分科会

当初、店舗からの戻り便を活用した共同配送を検討したが、

①店舗の什器回収(カートラック、ドーリーなど)があり、積載に余裕がない…

②首都圏の配送距離が短い(100km圏内)ため、共同配送に適していない…

店舗からの戻り便を活用した共同配送は断念するも

加工肉メーカーの配送ルート、配車車両の積載余力に着目した共同配送を検討



【目的①】製・配・販の連携により、商品調達領域の物流効率化を実現する

【目的②】商品調達領域の線を面にすることで、首都圏SM物流研究会参加企業による共同配送ネットワークを構築する

【アクション】商品調達領域の運べない悩みをトリガーにして、首都圏SM物流研究会参加企業に関連する(前後工程の)運送事業者同士の連携体制を構築する

■ 共同配送 空きトラックの有効活用 分科会

想定される効果

運送事業者

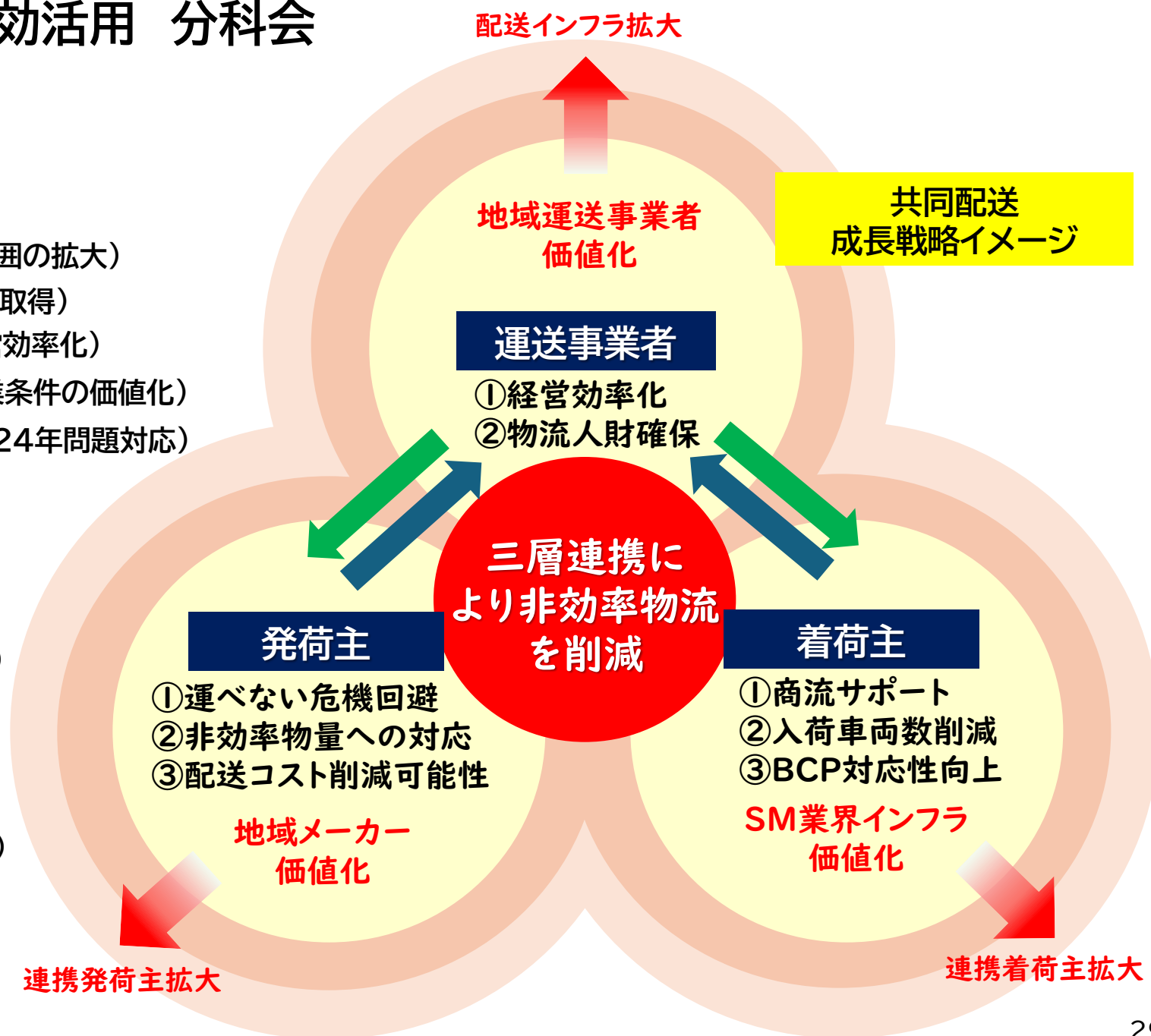
- ①自社商圈の拡大(自社商圈+他社商圈利用による営業範囲の拡大)
- ②多重下請け問題の解決(企業規模に関わらず一次運賃の取得)
- ③TCを利用することで昼夜の2運行業務の対応可能(経営効率化)
- ④昼夜の2運行業務によりドライバー募集範囲が拡大(就業条件の価値化)
- ⑤昼夜の2運行業務によりドライバー拘束時間の抑制(2024年問題対応)

発荷主

- ①配送インフラ探索の選択肢拡大(運べない危機の回避)
- ②小ロット物量への対応(最低運賃の縛りはあり)
- ③配送コストの削減可能性(出荷条件変更等の協力が前提)

着荷主

- ①商品探索での選択肢拡大(取引先へインフラ紹介)
- ②物流センター入荷車両数削減(共配入荷への協力が前提)
- ③運送事業者との関係性向上
(店配インフラの選択肢増加、BCP対応性向上)



■ 共同配送 空きトラックの有効活用 分科会

加工肉メーカー、物流事業者、小売でのMTを繰り返す
仮説を立てながら、「運用コスト」、「入荷時間」、「現状成立性」の
条件をクリアした共同配送ルートを確立する

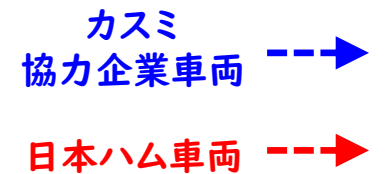
加工肉メーカー・物流事業者の困りごと

現在は問題ないが、
将来の物流コスト
増加懸念

物量波動(少)の
要因による
定期便の非効率積載

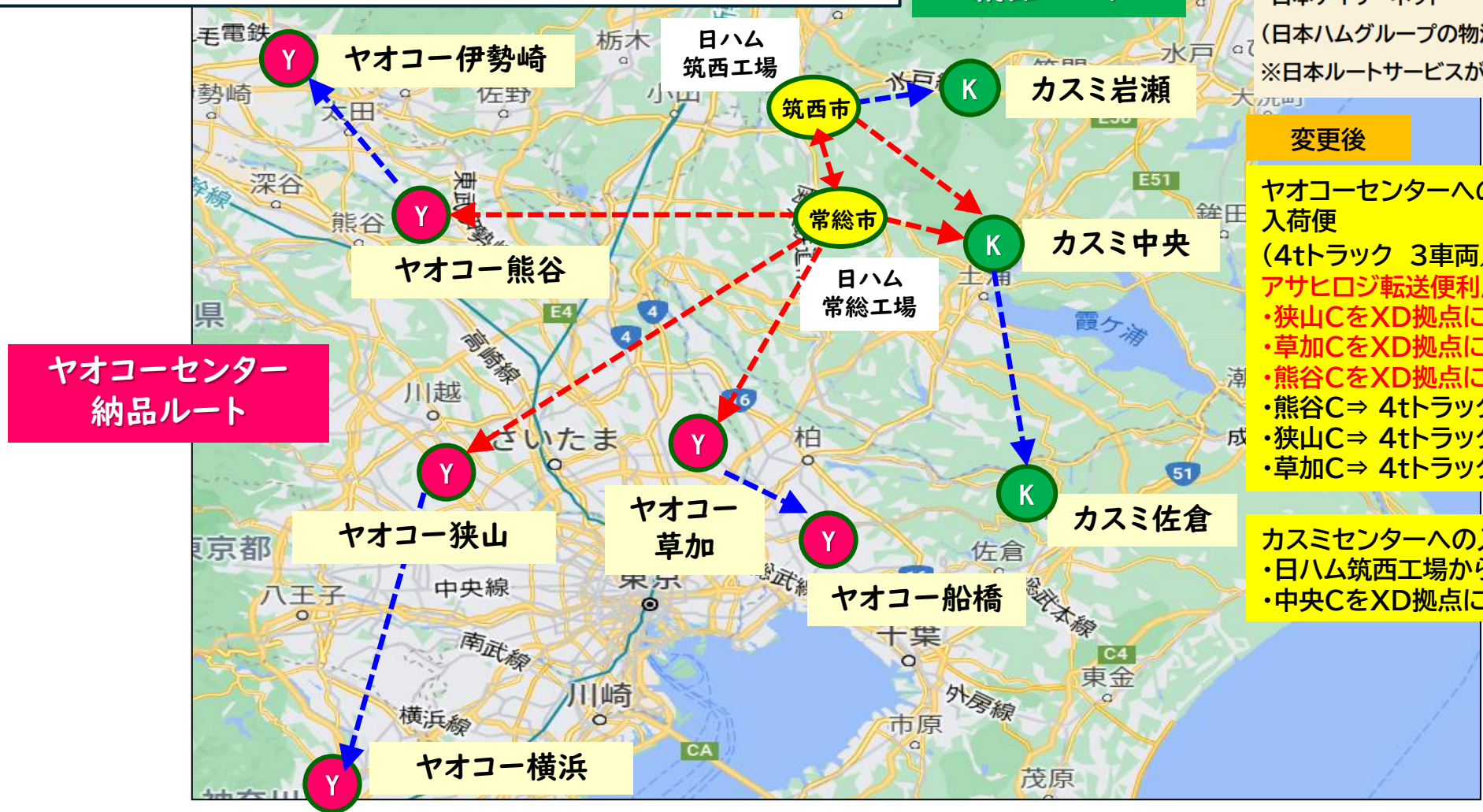
物量増加時の
臨時便が
見つからない

【変更前】ヤオコー・カスミ納品ルート



■ 共同配送 空きトラックの有効活用 分科会

【変更後】ヤオコー・カスミ納品ルート
10月からスタート予定



各物流事業者が協力

- ・アサヒロジスティクス(ヤオコー担当)
- ・三共貨物自動車(カスミ担当)
- ・日本デیلیーネット
(日本ハムグループの物流子会社)
- ※日本ルートサービスが実運送を受託

変更後

3車両
削減/日

ヤオコーセンターへの
入荷便
(4tトラック 3車両/日)
アサヒロジ転送便利用
・狭山CをXD拠点にして横浜Cへ転送
・草加CをXD拠点にして千葉Cへ転送
・熊谷CをXD拠点にして伊勢崎Cへ転送
・熊谷C⇒ 4tトラック1車両
・狭山C⇒ 4tトラック1車両
・草加C⇒ 4tトラック1車両

カスミセンターへの入荷便
・日ハム筑西工場から岩瀬Cへ配送
・中央CをXD拠点にして佐倉Cへ転送

ヤオコー・カスミ
協力企業車両 --->

日本ハム車両 --->

■ 生鮮物流における物流課題の解決 分科会

「市場流通ビジョンを考える会」と生鮮物流分科会で

「卸売市場・SM物流研究会」を発足

青果のリードタイム(LT)延長を中心に議論

- ①市場流通の仕組み、全国的に生産体制が大きく弱体化している状況(生産者の離農、異常気象)、さらに「物流2024年問題」により、計画的発注(通常時のLT2、特売時の計画発注)が必要であることの説明
- ②青果LT2化を既に実施しているサミット、東急ストアの状況を共有し、意見交換



第9回 首都圏SM物流研究会(2025年5月28日)
市場流通ビジョンを考える会との意見交換

■ 生鮮物流における物流課題の解決 分科会

市場流通ビジョンを考える会の紹介

①設立日:2008年9月1日

②構成会員数:法人会員83社、個人会員10名※2024年12月31日現在

③設立目的

市場流通の改善方策や長期ビジョン等を協議・検討し、その実施と政策提言を通して卸売市場の機能強化、並びに国民生活と産地の発展・向上に寄与するため。

④主な活動内容

水産物、青果物、花きを取り扱う国内卸売市場の業界関係者を中心に、卸売市場の社会的必要性を認識する人々も加わって立ち上げ・運営され、日本の市場流通等に関する情報共有や勉強会などを行っています。



市場流通ビジョンを考える会

代表幹事 磯村 信夫

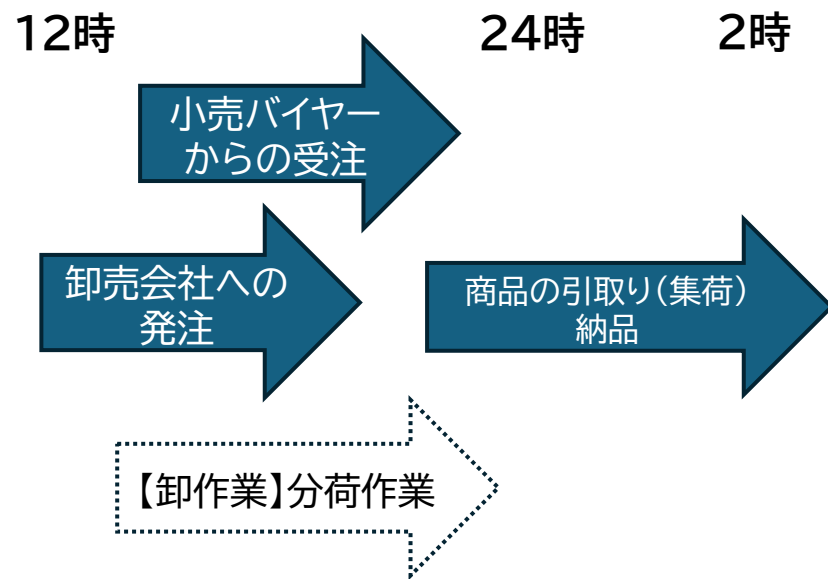
(株式会社 大田花き 取締役会 会長)

出典:市場流通ビジョンを考える会の
ホームページ

<https://japan-agricultural-distribution-council.jp/>

■ 生鮮物流における物流課題の解決 分科会

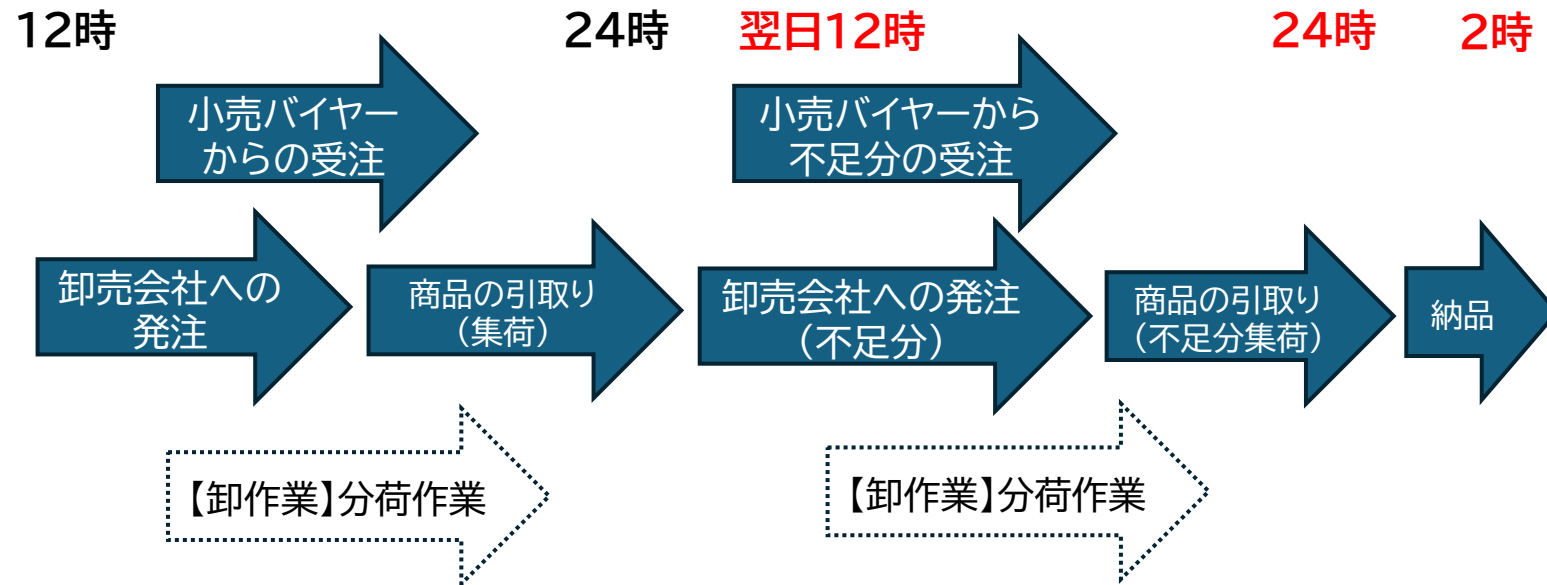
青果LT1の参考事例 (仲卸の業務フロー)



- ・トラックの手配は見込みで手配
(緊急車両の手配あり)
- ・納品に間に合うように卸売会社へは
見込みで発注(不足分は仲卸の在庫で工面)

不安定な物流・商品供給

青果LT2の参考事例 (仲卸の業務フロー)



- ・事前に必要なトラック台数がわかるため、計画的な運行が可能
- ・前日の集荷で不足した商品を翌日の集荷で補填(欠品防止・産地統一)
- ・商品不足分の調整、トラブルが減ったため、作業員の負担軽減
- ・検品作業時間が増えたため、相対的に鮮度の良い青果を納品

持続可能な物流・商品供給

■ 生鮮物流における物流課題の解決 分科会

サミット(2024年10月開始)、東急ストア(2024年11月開始)の青果LT2化の効果検証

項目	青果LT2化による効果
仲卸・卸への返品率 店舗での値下げ・廃棄	全ての項目において、削減効果あり(鮮度向上の可能性あり)
店舗への ヒアリング結果	肯定的意見 - 商品の鮮度が改善した(返品処理が減った) - 商品毎の産地が統一されるようになった - 商品によってバラバラであった発注サイクルが統一され、発注しやすくなった
	否定的意見 - 発注数量を考える時間が増えた(予測が困難) - 品切れ、品薄の発生している時間が増加した - 在庫の過小、過剰の振れ幅が大きくなった
お取引先(仲卸・卸)への ヒアリング結果	- 検品作業を十分に行えるようになった - 商品手配、配送便の段取りが容易になった - 発注時間を前倒し出来たら、さらに効果が大きくなると予想される

検証期間が約6ヵ月間(冬～春)のため季節要因、青果高騰要因を考慮し、引き続き、効果検証を実施
研究会参加企業には、青果LT2化に向けての課題、必要な情報についてのアンケートを実施中

■ チルド物流における物流課題の解決 分科会

「チルド物流研究会」とチルド物流分科会で

「チルド物流研究会×SM物流研究会」を発足

持続可能なチルド物流を目的に

協議・意見交換を実施

- ①物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン」対応の「チルド食品版 製・配・販行動指針」の作成
- ②付帯作業の定義について
- ③物流資機材の標準化・利活用



第14回 SM物流研究会(2025年6月11日)
チルド物流研究会との意見交換



第2回「チルド物流研究会×SM物流研究会」(2025年5月9日)

■ チルド物流における物流課題の解決 分科会

チルド物流研究会の紹介

①発足日:2024年10月7日

②参加企業:チルド食品を取り扱う10社

伊藤ハム米久ホールディングス、日清食品チルド、日清ヨーク、日本ハム、プリマハム、丸大食品、明治、森永乳業、雪印メグミルク、江崎グリコ) ※江崎グリコは発足後に参加

③理念(目指すもの)

「チルド物流研究会」は、チルド食品に関わる関係者(メーカー企業・流通企業・物流事業者)が一丸となって、チルド食品物流の在り方について協議を進めます。課題の解決と、環境負荷低減を両立させつつ、消費者に向けて安定的に商品を提供できる持続可能なチルド食品物流の実現を目指します。



「チルド物流研究会」発足に関する記者発表会

発足当初の9社合同写真(伊藤ハム米久ホールディングス、日清食品チルド、日清ヨーク、日本ハム、プリマハム、丸大食品、明治、森永乳業、雪印メグミルク)

出典:チルド物流研究会発足時のニュースリリース資料

https://www.itoham-yonekyu-holdings.com/Portals/0/whatsnews/20241007_PR_HD_chilled_logistics_9_company/20241007_PR_HD_chilled_logistics_9_company.pdf

■ チルド物流における物流課題の解決 分科会

「チルド食品版 製・配・販行動指針」の作成に向けて

ガイドライン項目	優先度A項目の内容	具体的な内容
納品リードタイムの確保	物流事業者の準備時間の確保や輸送手段の選択肢を増やすために、納品リードタイムを十分に確保する	協議中
検品の効率化・検品水準の適正化	検品の効率化、適正化を推進し、検品のための作業や検品時間を削減する	
発注の適正化	・日内(朝納品の集中)、曜日、月波動の平準化や、繁閑差の平準化、適正量の在庫の保有、納品日の集約、発注の大ロット化等を通じて発送、納品量を適正化する ・不適正な発注(仕組み外での発注)をなくす	
運送時の安全対策	・異常気象が発生または発生見込みの場合は無理な運送依頼を行わない、物流事業者が運行、中止を判断した場合はこれを尊重する ・運転者が適切に休憩を取れるよう出荷予定時刻を設定する	
荷役作業時の安全対策	労災の発生を防止するための対策を講じるとともに、事故が発生した場合の賠償責任を明確化する	

※上記は優先度A項目(チルド食品物流において課題が多く、優先される事項)。その他にも優先度B項目(法規制対応、環境・施設改善、契約事項等)、優先度C項目(従来 of 慣行にとらわれない新たな事例創出を促す事項)があり、具体的な内容を協議中。

■ 分科会の今後の活動

分科会	今後の活動
パレット納品の拡大	メーカーと分科会個社でのパレット納品化への交渉を継続する。 また、DX、機械化による小売りセンターでの荷役作業時間短縮も研究する。
共同配送、 空きトラックの 有効活用	今後、小売センターで空車になった空きトラックについて、SM各社の物流課題解決で利用できないか(横の連携)の検討を進める。また、今回の共同配送パターンの成功要因を抽出し、今後の水平展開へ活かしていく。 共同配送の情報システム研究について、共同配送のパターン整理とシステム開発条件の洗い出しを進める。
生鮮物流における 物流課題の解決	引き続き、青果LT延長の推進に取り組み、「SM物流研究会」での水平展開を図る。加えて、課題解決により、双方の効果が大きい項目に優先して取り組む。 水産、畜産についてもSM物流研究会参加企業や取引先の状況を随時確認し、対応を検討する。
チルド物流における 物流課題の解決	「チルド食品版 製・配・販行動指針」を完成させる。小売・メーカー・卸の物流センター現場を視察し、問題点の把握と実効性の確認をする。

4. 関西SM物流研究会の活動

■ 関西SM物流研究会の発足



2024 年 12 月 20 日
株式会社オークワ
株式会社平和堂
株式会社万代
株式会社ライフコーポレーション

「関西 SM 物流研究会」の発足について

関西でスーパーマーケットを展開している、4 社（株式会社オークワ、株式会社平和堂、株式会社万代、株式会社ライフコーポレーション）は、安定的な食品供給の維持と持続可能な食品物流の構築、ならびに関西エリアの物流効率化のため、「関西 SM 物流研究会」を発足いたしました。

1. 関西 SM 物流研究会の目的

(1) 関西エリアの物流情報を共有（物流の取り組み・課題を共有し、解決策を模索）
(2) 関西エリアの物流効率化（共同配送など）
(3) 関西エリアに特化した新規参加企業の勧誘（物流の仲間の輪を広げる）

2. 概要

#	項目	内容
1	参加企業	オークワ、平和堂、万代、ライフコーポレーションの合計 4 社 ※上記の 4 社は SM 物流研究会に参画
2	開催頻度	月に 1 回の開催（8 月、12 月の繁忙期を除く）
3	初回開催予定日	2025 年 2 月 20 日（木）
4	開催場所	各社の本社もしくはセンターで実施

3. 当面の議題

(1) 物流の効率化（各社のセンター見学を行いながら、取り組みを共有）
(2) 共同配送の検討（分科会での取り組みを参考にしながら推進）
(3) 荷待ち・荷役作業等時間の削減（特に荷役作業の削減）

4. 組織の全体図

首都圏SM物流研究会
（首都圏エリアの物流効率化）
1か月に1回の開催
首都圏・北陸在籍の企業が参加
主に分科会の活動を推進
（生鮮・チルド・バレット推進・共配）

SM物流研究会
（サプライチェーン全体の効率化）
3か月に1回の開催 全社出席
製・配・販の取り組みを協議
首都圏・関西SM物流研究会の情報共有

関西SM物流研究会
（関西エリアの物流効率化）
1か月に1回の開催
関西在籍の企業が参加
関西エリアでの物流課題を協議
共配・新規参加企業の勧誘

【本件に関する問い合わせ先】
一般社団法人 日本スーパーマーケット協会 SM 物流研究会 事務局
Tel: 03-5203-1770 FAX: 03-5203-1771 E-mail: info@jsa-net.gr.jp

以上

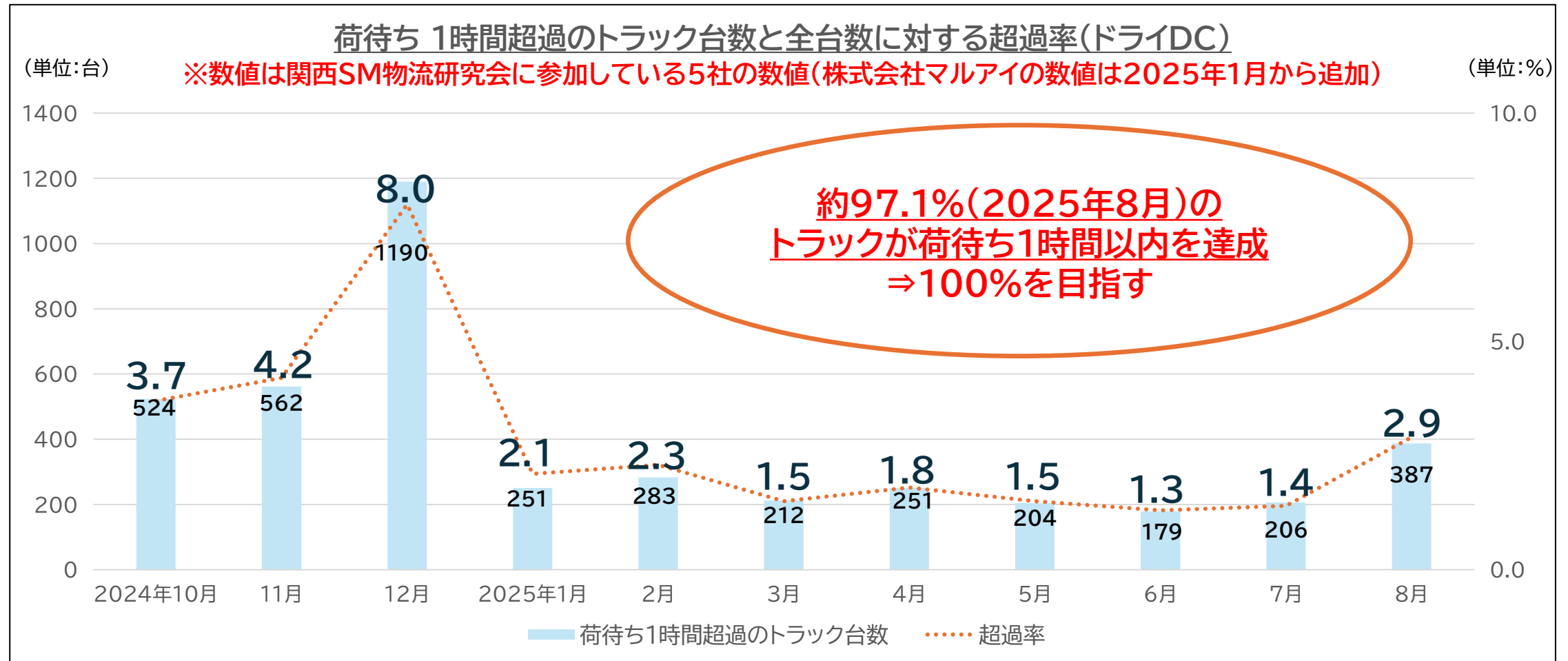
「関西SM物流研究会」発足 当日は発足目的、当面の議題などを発表

発足した4社合同でニュースリリースも実施

■ 関西SM物流研究会の活動状況

発足目的	活動状況
関西エリアの 物流情報を共有	<u>センター構造・運用、マテハン仕器などの確認を行い、意見交換を実施</u> ・万代堺物流センターの見学、意見交換(2025年4月18日 第2回関西SM物流研究会) ・オークワ泉佐野流通センターの見学、意見交換(2025年7月18日 第4回関西SM物流研究会)
関西エリアの 物流効率化	<u>「荷役作業等時間の短縮」が課題との共通認識(その他課題も議論中)</u> 各社に取り組み優先事項のアンケートを行い、議論を重ねる。 課題解決に向けて、物流事業者、即席麺メーカーとの意見交換を行った。
関西エリアに 特化した新規 参加企業の勧誘	<u>新規参加希望の企業に対して、研究会の活動内容、新規参加条件の説明を行った。</u> また、9月4日に開催した「フードストアソリューションズフェア」(@インテックス大阪)では、 財田座長より関西SM物流研究会の活動についての講演を行った。

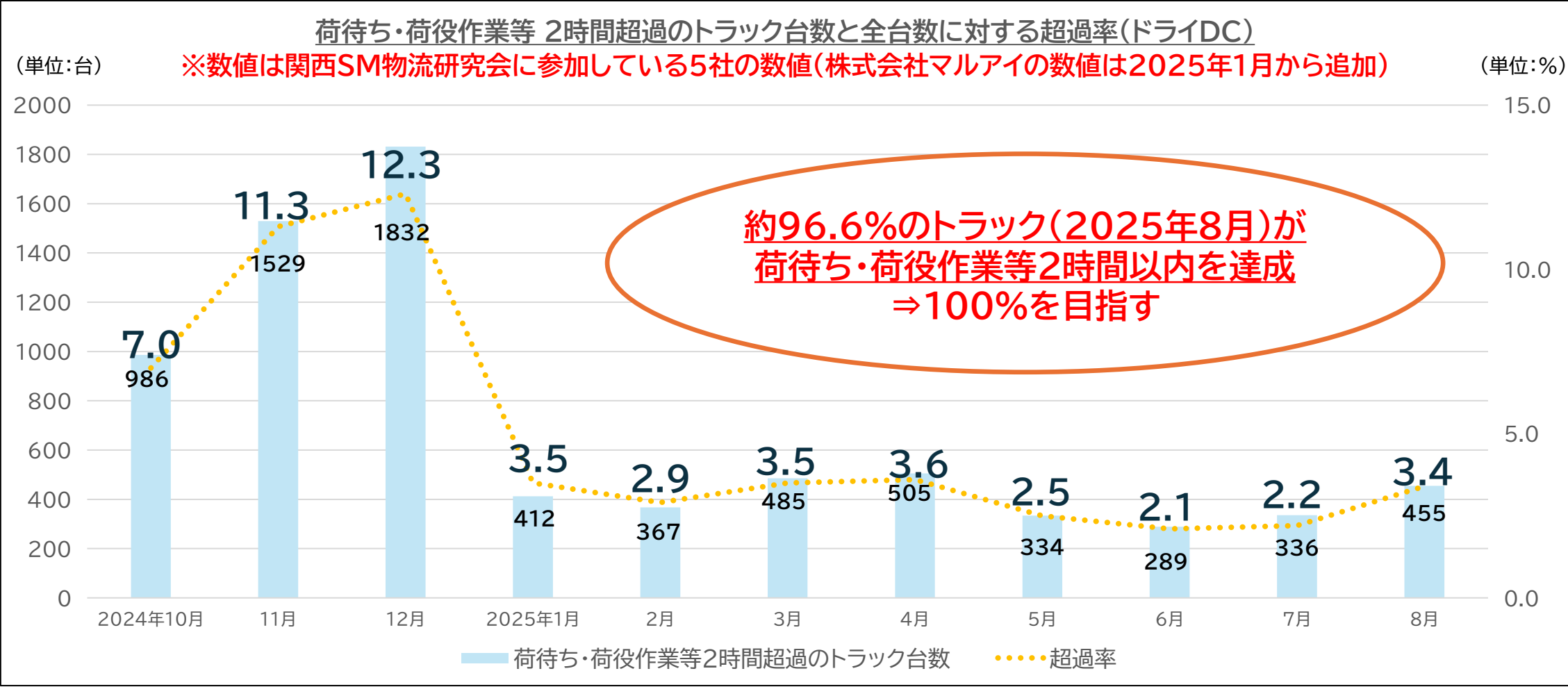
■ 荷待ち時間の計測状況



バス予約率の向上

⇒入荷トラックの状況把握(積載物・バラ・パレットなど)が可能となり、
物流センターでの受入れ体制が構築できる(荷待ち・荷役作業等時間の短縮に繋がる)

■ 荷待ち・荷役作業等時間の計測状況



荷役時間の短縮(「バラ積み」⇒「パレット積み」など)に向けて取り組む

⇒製・配・販で意見交換を行い、全体最適を目指す

■ 関西SM物流研究会への参加効果(小売各社からヒアリング)

項目	内容
参加して良かったこと	<u>・物流については競争ではなく「協力領域」という言葉通り、個社で抱えている課題(小さなものから大きなもの)について、質問、相談がしやすい関係性が構築出来た</u> ・個社では対応出来なかった、メーカーとの物流課題解決に向けた検討や意見交換が出来るようになった
参加して自社に活かしていること	<u>・災害対策として、各社が「水」、「レトルトご飯」の備蓄を行っているという情報を得て、今期より弊社センターでの備蓄を開始</u>
参加して数字改善したこと	・各社の取り組みを参考にして実践した結果、<u>バース予約率が向上した</u>(回答した企業の一例)2024年6月:79.9%⇒2025年6月:87.5%

最後に



物流は「競争領域」から「協力領域」へ



SM物流研究会

ご清聴ありがとうございました